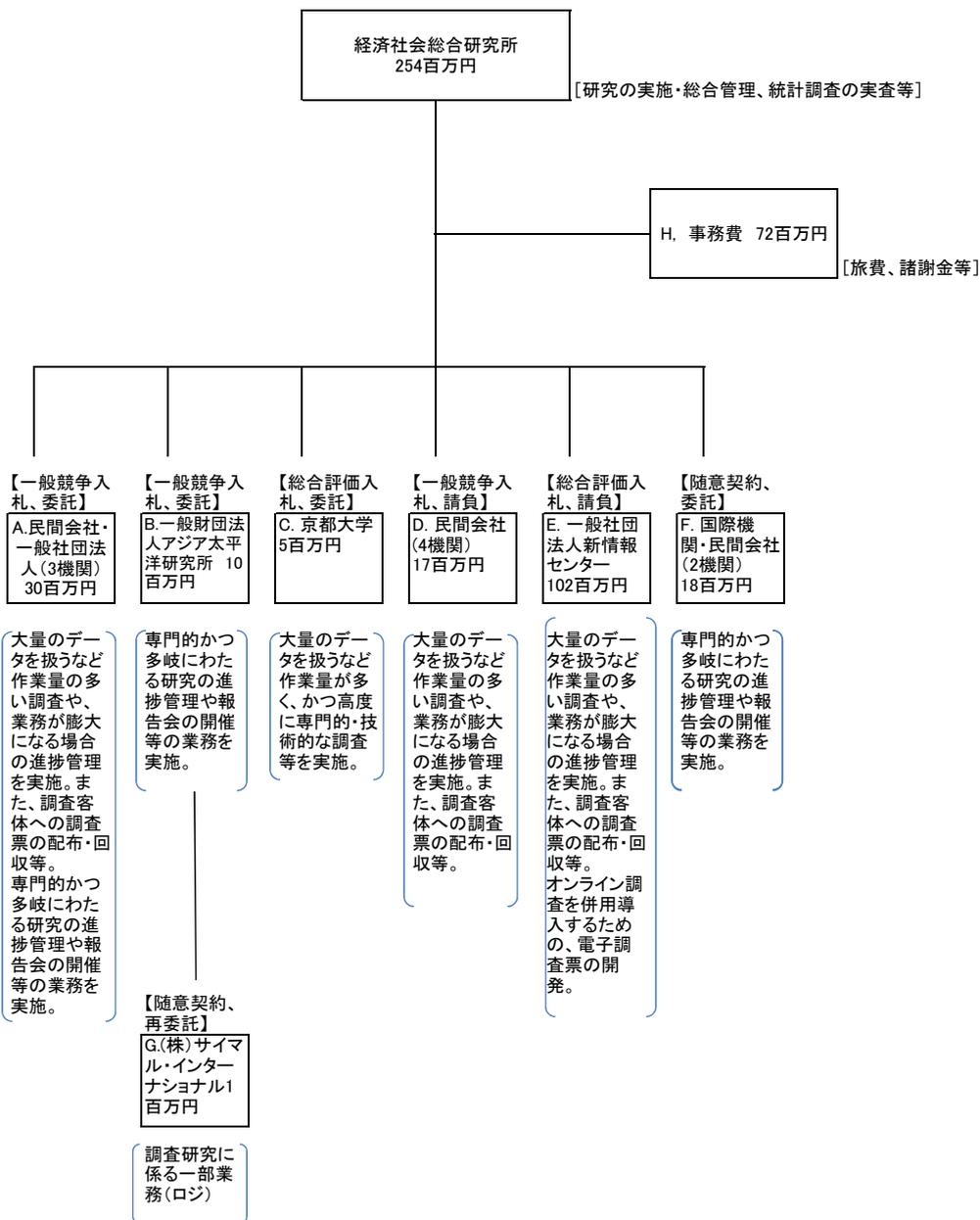


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費		担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	総務部、景気統計部、情報研究交流部	総務部長 籠宮信雄 景気統計部長 中垣陽子 情報研究交流部長 小川尚良			
会計区分	一般会計		政策・施策名	76 経済社会活動の総合的研究 (政策18-施策①)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、景気指標の作成などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	474	469	386	332		
		補正予算	▲0.1	▲2	▲74	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	474	467	313	332		
	執行額	394	360	254				
執行率(%)	83%	77%	81%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	①ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数 ②景気指標に関するHPへのアクセス件数 ③ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合		成果実績	①件 ②件 ③%	①90,938 ②314,797 ③74.7	①37,863 ②302,678 ③89.3	①39,111 ②300,948 ③97.4	
			目標値	①% ②% ③%	①前年度並 ②前年度並 ③80%	①前年度並 ②前年度並 ③80%	①前年度並 ②前年度並 ③80%	①前年度比増 ②前年度比増
			達成度	①% ②% ③%	①▲25% ②▲38% ③▲8.8% ポイント	①▲58% ②▲4% ③+14.6% ポイント	①+3% ②▲1% ③+8.1% ポイント	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①公表した報告書等の研究成果の件数 ②公表した統計調査等の件数 ③シンポジウム・フォーラム等の開催件数		活動実績	①件 ②件 ③件	①44件 ②計69件 ③4件	①22件 ②計66件 ③3件	①30件 ②計60件 ③5件	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	算出不可能。 ①複数年にわたる調査研究の結果、当該年に公表される論文等もあるため、単位コストの算出は困難である。 ②各統計調査の作成方式が異なっており、単位コストの算出は困難である。 ③シンポジウム・フォーラム等の開催形式が異なるため、単位コストの算出は困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
	計算式	/	-	-	-	-		
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	9						
	旅費	20						
	景気動向調査費	108						
	試験研究費	94						
	招へい外国人滞在費	0.2						
	経済調査等委託費	60						
	情報処理業務庁費	40						
計	332							

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。 ・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 ・委託業務の小口化による参入の容易化を図っている。 ・再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 ・景気統計および研究成果に関する当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。 ・研究成果は政府部内において各種報告書等で広く利用されている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 ・景気統計および研究成果に関する当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。 ・研究成果は政府部内において各種報告書等で広く利用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	○22年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、25年度は24年度に引き続き、政策課題と連動した研究へ資源配分をシフトしている。 ○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。 ○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。						
	改善の方向性	○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、委託業務を小口化することにより参入の容易化を図っている。 ○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
(平成22年度公開プロセス) ・事業番号147 経済社会活動の総合的研究 ・評価結果 大幅な改善を要する。 ・取りまとめコメント 廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要。経済社会総合研究所 <a href="http://www.esri.go.jp/index.html">http://www.esri.go.jp/index.html</a>								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	0151	平成24年	0146	平成25年	0103			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A. (一社)新情報センター			E.(一社)新情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	本調査実施費、調査票等印刷費、集計費、 回答品謝礼品費	9	役務費	消費動向調査の実査業務	102
人件費	職員人件費	9			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		20	計		102
B. (一財)アジア太平洋研究所			F.OECD		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査員手当	3	人件費	エコノミスト等	8
事業費	各種謝金、国内旅費、海外旅費	3	事業費	旅費	1
外部委託費	研究報告会の会合運営費、研究報告会開催 経費、海外論文の翻訳料	3	一般管理費		1
一般管理費		0.6			
消費税		0.5			
計		10	計		10
C. 京都大学			G.(株)サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アシスタント、事務補助員	4	外部委託費	事務補助(会議運営等)	1
事業費	旅費、事務費(書籍代等)	0.3			
一般管理費		0.4			
消費税		0.2			
計		5	計		1
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.株式会社 霞が関トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	景気動向指数の改善に関する調査研究	7	旅費	OECD@100(経済の長期展望)セミナーへの 参加(航空運賃等)	0.9
計		7	計		0.9

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人新情報センター	生活の質に関する世帯調査	20	1	-
2	(株)クリエイティブ・ネットワーク	ESRI-NBER共同セミナー「日本経済の新たな成長」の開催等支援業務	6	6	-
3	(株)サイマル・インターナショナル	東アジア経済圏のポテンシャルに関する研究	4	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人アジア太平洋研究所	平成25年度国際共同研究「公的機関において活用されるDSGEモデルのあり方」	10	1	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	国際経済貿易の影響を勘案した持続可能性指標の在り方に関する調査研究	5	3	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気動向指数の改善に関する調査研究	7	1	-
2	(株)ライテック	平成25年企業行動に関するアンケート調査等業務	5	2	-
3	(株)ケー・デー・シー	企業行動に関するアンケート調査のオンライン化に向けて準備作業	4	2	-
4	楽天リサーチ(株)	少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査	2	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人新情報センター	消費動向調査の実査業務	102	4	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD	OECD@100セミナー(経済の長期展望)セミナーに係る準備作業	10	随意契約	-
2	(株)インテージ	家族とくらしのこれからのに関する意識調査の実施	8	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	国際共同研究報告会事務補助(会議運営等)	1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 霞が関トラベル	OECD@100(経済の長期展望)セミナーへの参加(航空運賃等)	0.9	随意契約	-
2	株式会社 霞が関トラベル	国際共同研究に関するタイ国家経済社会開発庁(NESDB)等との協議(航空運賃等)	0.5	随意契約	-
3	株式会社 霞が関トラベル	国際共同研究に関するベトナム社会科学院(VASS)との協議(航空運賃等)	0.4	随意契約	-
4	株式会社 霞が関トラベル	ノースウェスタン大学内「中央銀行員のための上級ワークショップ」への参加(航空運賃等)	0.3	随意契約	-
5	個人A	執筆謝金(平成25年公民連携研究会報告書)	0.3	-	-
6	株式会社 霞が関トラベル	国際共同研究に関するタイ国家経済社会開発庁(NESDB)等との協議(航空運賃等)	0.3	随意契約	-
7	株式会社 霞が関トラベル	GTAPアドバイザーボード会議(2013)及び第16回年次世界経済分析に関するコンファレンスへの出席(航空運賃等)	0.3	随意契約	-
8	株式会社 霞が関トラベル	GAMS研修(シンガポール)(航空運賃等)	0.2	随意契約	-
9	株式会社 霞が関トラベル	国際共同研究に関するベトナム社会科学院(VASS)との協議(航空運賃等)	0.2	随意契約	-
10	個人B	GAMS研修(シンガポール)(日当、宿泊費)	0.1	-	-